



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17 年 8 月 5 日

上場会社名 東京応化工業株式会社

(コード番号：4186 東証第一部)

(URL <http://www.tok.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 取締役社長 中村 洋一

問合せ先責任者 役職・氏名 経理部長 羽飼 勝

TEL：(044)-435-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

原価差額の配賦方法等については、簡便的な方法を採用しております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	23,622	12.4	2,383	10.5	2,547	10.6	1,470	3.9
17年3月期第1四半期	21,021	27.8	2,156	133.1	2,304	118.9	1,415	153.9
(参考)17年3月期	88,960		7,295		8,051		5,088	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	31.72	31.63
17年3月期第1四半期	30.54	30.49
(参考)17年3月期	109.17	109.00

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期(平成17年4月1日~平成17年6月30日)のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、穏やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰等の懸念材料により先行きに不透明な状況が続いております。また、当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の生産量は緩やかな増加傾向となっております。

このような情勢の下、当企業集団は、材料事業におきましては需要の拡大が期待されておりますエキシマレーザー用フォトレジストおよび付加価値の高い製品の拡販に努めたほか、装置事業でも液晶パネル製造装置の販売活動に注力したことにより、当第1四半期における売上高は236億22百万円(前年同期比12.4%増)となりました。また、営業利益は23億83百万円(同10.5%増)、経常利益は25億47百万円(同10.6%増)、四半期純利益は14億7千万円(同3.9%増)となりました。

また、部門別の概況については以下のとおりとなっております。

当連結会計年度より、市場の変化による事業内容の実態を適切に表示するため、材料事業セグメント内における部門別数値の集計方法および印刷材料部門以外の部門名称の見直しを行いました。なお、前年同期との比較は変更後の区分で行っております。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門（主に従来のフォトレジスト部門および特殊化学材料部門）では、最先端の半導体用フォトレジストのほか、液晶ディスプレイのカラーフィルター製造用フォトレジストが好調に推移いたしました。被膜形成用塗布液は苦戦を強いられ、同部門の売上高は107億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版のフレキソ印刷向けが低調に推移するなど、当部門の売上高は12億21百万円（同21.1%減）となりました。

高純度化学薬品部門（主に従来の化成品部門）では、フォトレジスト付属薬品がアジア地域で売上を伸ばし、当部門の売上高は65億21百万円（同4.6%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は184億95百万円（同0.6%増）となりましたが、利益面におきましては原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は27億36百万円（同5.8%減）となりました。

② 装置事業

液晶パネル製造装置を中心に好調に推移いたしました。この結果、装置事業の売上高は51億47百万円（前年同期比94.7%増）、営業利益は7億8千万円（同2.86倍）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	154,728	116,509	75.3	2,512.81
17年3月期第1四半期	149,771	111,915	74.7	2,415.33
(参考)17年3月期	154,309	115,564	74.9	2,492.61

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	2,488	△1,892	△399	47,137
17年3月期第1四半期	1,594	△1,608	△604	40,369
(参考)17年3月期	11,805	△5,200	△929	46,752

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当四半期末の資産合計は、1,547億28百万円となり、前期末に比べ4億18百万円増加いたしました。

流動資産は、たな卸資産等の減少はありましたものの、現金及び預金、売上債権が増加したことにより前期末に比べ23百万円増加の1,035億25百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による無形固定資産の減少や投資有価証券の期末評価替えによる減少等がありましたものの、設備投資の増加に伴い有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ3億95百万円増加の512億3百万円となりました。

一方、負債合計は、仕入債務、賞与引当金等が減少したことにより前期末に比べ8億26百万円減少の365億95百万円となりました。

また、資本合計は、利益剰余金等の増加により前期末に比べ9億44百万円増加の1,165億9百万円となり、株主資本比率は前期末の74.9%に比べ0.4ポイント上昇し、75.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払等による資金の減少はありましたものの、税金等調整前四半期（当期）純利益、減価償却費、前受金の増加等により 24 億 88 百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による設備代金の支払等により 18 億 92 百万円の資金投下となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 3 億 99 百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ 3 億 85 百万円増加し 471 億 37 百万円となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

[業績予想に関する定性的情報等]

今後の業績予想につきましては、平成 17 年 3 月期決算発表時（平成 17 年 5 月 18 日）の数値を修正しておりません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料

- ・ （要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報
- ・ 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（個別）
- ・ （要約）四半期貸借対照表、（要約）四半期損益計算書

以 上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月期末)	前連結会計年度末比	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額	金 額	増減率
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	48,285	40,574	7,710	19.0	47,522	762	1.6
2 受取手形及び売掛金	26,162	29,674	△3,512	△11.8	26,051	110	0.4
3 たな卸資産	26,657	26,206	451	1.7	27,166	△509	△1.9
4 その他の流動資産	2,520	2,766	△246	△8.9	2,862	△342	△12.0
貸倒引当金	△99	△119	19	△16.5	△100	1	△1.0
流動資産合計	103,525	99,102	4,422	4.5	103,502	23	0.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	19,951	21,127	△1,176	△5.6	20,019	△68	△0.3
(2) 機械装置及び運搬具	6,496	7,046	△550	△7.8	6,657	△160	△2.4
(3) 土地	9,352	9,327	25	0.3	9,336	16	0.2
(4) その他の有形固定資産	5,046	3,287	1,758	53.5	4,171	874	21.0
有形固定資産合計	40,846	40,789	57	0.1	40,185	661	1.6
2 無形固定資産	1,970	1,421	548	38.5	2,060	△90	△4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,536	4,934	601	12.2	5,657	△120	△2.1
(2) その他の投資	2,859	3,537	△677	△19.2	2,915	△55	△1.9
貸倒引当金	△9	△14	4	△32.1	△10	0	△1.3
投資その他の資産合計	8,386	8,457	△71	△0.8	8,562	△175	△2.1
固定資産合計	51,203	50,669	534	1.1	50,807	395	0.8
資産合計	154,728	149,771	4,956	3.3	154,309	418	0.3
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	8,919	10,256	△1,336	△13.0	9,648	△728	△7.6
2 未払法人税等	949	871	78	9.0	1,405	△455	△32.4
3 前受金	12,268	13,702	△1,434	△10.5	11,848	419	3.5
4 賞与引当金	729	716	13	1.8	1,480	△750	△50.7
5 製品保証引当金	117	68	48	71.4	83	33	39.6
6 その他の流動負債	6,508	4,875	1,632	33.5	5,870	638	10.9
流動負債合計	29,492	30,490	△998	△3.3	30,336	△843	△2.8
II 固定負債							
1 長期借入金	7	9	△2	△22.0	8	△0	△8.4
2 退職給付引当金	6,098	5,727	371	6.5	6,075	23	0.4
3 役員退職慰労引当金	525	449	75	16.9	515	9	1.9
4 その他の固定負債	471	328	142	43.5	487	△15	△3.2
固定負債合計	7,103	6,515	587	9.0	7,086	17	0.2
負債合計	36,595	37,006	△410	△1.1	37,422	△826	△2.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,623	850	773	91.0	1,322	301	22.8
(資本の部)							
I 資本金	14,640	14,640	-	-	14,640	-	-
II 資本剰余金	15,209	15,208	1	0.0	15,209	0	0.0
III 利益剰余金	92,547	88,684	3,862	4.4	91,802	745	0.8
IV その他有価証券評価差額金	2,088	1,756	332	18.9	2,156	△68	△3.2
V 為替換算調整勘定	△203	△545	341	△62.7	△442	238	△54.0
VI 自己株式	△7,773	△7,829	55	△0.7	△7,800	27	△0.4
資本合計	116,509	111,915	4,593	4.1	115,564	944	0.8
負債・少数株主持分及び資本合計	154,728	149,771	4,956	3.3	154,309	418	0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 当四半期末74,985百万円 前四半期末72,081百万円 前連結会計年度末73,967百万円

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売 上 高	23,622	21,021	2,600	12.4	88,960
II 売 上 原 価	15,831	13,381	2,449	18.3	60,330
売上総利益	7,790	7,639	151	2.0	28,630
III 販売費及び一般管理費	5,407	5,482	△75	△1.4	21,335
営業利益	2,383	2,156	226	10.5	7,295
IV 営業外収益	199	212	△13	△6.2	862
V 営業外費用	35	64	△29	△45.6	105
経常利益	2,547	2,304	243	10.6	8,051
VI 特別利益	1	4	△3	△76.6	284
VII 特別損失	25	5	20	398.0	265
税金等調整前四半期 (当期)純利益	2,522	2,303	219	9.5	8,070
法人税、住民税及び事業税	626	681	△55	△8.1	2,759
法人税等調整額	354	158	196	124.0	△115
少数株主利益	70	47	22	47.1	339
四半期(当期)純利益	1,470	1,415	55	3.9	5,088

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減	(参考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	2,522	2,303	219	8,070
2 減 価 償 却 費	1,314	1,277	36	5,595
3 賞与引当金の増減額(減少額は△)	△750	△669	△81	103
4 製品保証引当金の増加額	33	5	27	20
5 退職給付引当金の増加額	25	135	△110	477
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は△)	9	△185	195	△119
7 受取利息及び受取配当金	△45	△36	△9	△84
8 売上債権の増減額(増加額は△)	△37	△1,215	1,177	2,498
9 たな卸資産の増減額(増加額は△)	404	△3,297	3,702	△4,297
10 仕入債務の増減額(減少額は△)	△749	522	△1,271	△115
11 前 受 金 の 増 加 額	419	3,741	△3,321	1,886
12 そ の 他	370	117	253	224
小 計	3,516	2,697	819	14,261
13 利息及び配当金の受取額	45	36	9	84
14 利息の支払額	△3	△4	0	△11
15 法人税等の支払額	△1,075	△1,135	60	△2,887
16 そ の 他	4	—	4	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,488	1,594	893	11,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増加額	△368	△136	△231	△700
2 有形固定資産の取得による支出	△1,496	△1,165	△330	△3,226
3 無形固定資産の取得による支出	△10	△267	257	△1,159
4 そ の 他	△17	△38	21	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△1,608	△283	△5,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額	△626	△485	△140	△1,109
2 そ の 他	226	△118	345	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△604	204	△929
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	189	10	178	99
V 現金及び現金同等物の増減額(減少額は△)	385	△607	993	5,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高	46,752	40,977	5,775	40,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	47,137	40,369	6,768	46,752

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,495	5,127	23,622	—	23,622
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高		20	20	(20)	—
計	18,495	5,147	23,643	(20)	23,622
営業費用	15,758	4,367	20,125	1,113	21,238
営業利益	2,736	780	3,517	(1,134)	2,383

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な製品
 (1)材料事業…エレクトロニクス機能材料、印刷材料、高純度化学薬品
 (2)装置事業…半導体製造装置、液晶パネル製造装置
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 684 百万円であります。

前年同四半期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,393	2,627	21,021	—	21,021
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	16	16	(16)	—
計	18,393	2,644	21,037	(16)	21,021
営業費用	15,487	2,370	17,858	1,006	18,864
営業利益	2,905	273	3,179	(1,022)	2,156

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各区分の主な製品
 (1)材料事業…フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料
 (2)装置事業…半導体製造装置、液晶パネル製造装置
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 612 百万円であります。

[所在地別セグメント情報]

当四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,436	1,400	1,298	2,486	23,622	—	23,622
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,177	141	—	37	2,356	(2,356)	—
計	20,613	1,542	1,298	2,524	25,978	(2,356)	23,622
営業費用	18,362	1,536	1,320	2,146	23,367	(2,128)	21,238
営業利益または営業損失(△)	2,250	5	△22	377	2,611	(227)	2,383

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1)北米…アメリカ合衆国
 (2)欧州…イギリス、イタリア、オランダ
 (3)アジア…大韓民国、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 258 百万円であります。

前年同四半期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	16,062	1,649	1,526	1,782	21,021	—	21,021
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,327	134	—	19	2,480	(2,480)	—
計	18,389	1,784	1,526	1,801	23,501	(2,480)	21,021
営業費用	16,385	1,635	1,521	1,548	21,090	(2,226)	18,864
営業利益	2,004	149	4	253	2,411	(254)	2,156

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1)北米……アメリカ合衆国
 (2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ
 (3)アジア……台湾
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 325 百万円であります。

〔 海外売上高 〕

当四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,595	1,476	11,021	125	14,218
II 連結売上高					23,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.8	6.2	46.7	0.5	60.2

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北米……アメリカ合衆国、カナダ
 (2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
 (3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前年同四半期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,041	1,506	7,525	12	11,086
II 連結売上高					21,021
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.7	7.2	35.8	0.0	52.7

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1)北米……アメリカ合衆国、カナダ
 (2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド
 (3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。